



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 日産自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) イヴァン エスピノーサ
 問合せ先責任者(役職名) IR部 理事 (氏名) ジュリアン クレル TEL 045-523-5523
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,633,214	△0.4	69,798	△87.7	210,168	△70.1	△670,898	—
2024年3月期	12,685,716	19.7	568,718	50.8	702,161	36.2	426,649	92.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △821,602百万円(—%) 2024年3月期 1,042,224百万円(71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△187.08	—	△12.3	1.1	0.6
2024年3月期	110.47	110.47	7.7	3.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 91,299百万円 2024年3月期 113,487百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,024,060	5,445,348	26.1	1,419.78
2024年3月期	19,855,151	6,470,543	30.1	1,599.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,958,244百万円 2024年3月期 5,981,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	753,687	△971,227	263,251	2,197,513
2024年3月期	960,899	△812,664	△131,551	2,126,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	75,689	18.1	1.4
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,500,000	△0.1	—	—	—	—	—

(注) 営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の連結業績予想については、米国の関税政策による環境の不確実性を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,713,998,612株	2024年3月期	4,009,715,112株
2025年3月期	221,726,828株	2024年3月期	269,511,941株
2025年3月期	3,586,245,032株	2024年3月期	3,862,122,424株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,081,748	△2.5	19,924	—	583,926	52.7	60,298	△85.6
2024年3月期	4,187,227	29.2	△11,843	—	382,385	17.9	417,843	55.7

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2025年3月期	15.84
2024年3月期	101.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P.20「その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他の情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度のグローバル全体需要は、前年比3.3%増の8,730万台となりました。当社グループのグローバル小売台数は、前年比2.8%減の334万6千台となりました。また、市場占有率は前年比0.2ポイント減の3.8%となりました。

日本国内の全体需要は、前年比1.0%増の458万台となりました。当社グループの小売台数は前年比4.8%減の46万1千台となり、市場占有率は前年比0.6ポイント減の10.1%となりました。

中国の全体需要は、前年比1.6%増加し2,514万台となりました。当社グループの小売台数は前年比12.2%減の69万7千台となり、市場占有率は前年比0.4ポイント減の2.8%となりました。

メキシコとカナダを含む北米の全体需要は、前年比3.0%増の1,936万台となりました。当社グループの小売台数は前年比3.3%増の130万3千台となりました。

米国の全体需要は、前年比2.2%増の1,602万台となりました。当社グループの小売台数は前年比2.5%増の93万8千台となり、市場占有率は前年同水準の5.9%となりました。

ロシアを含む欧州の全体需要は、前年比4.7%増の1,712万台となりました。当社グループの小売台数は前年比2.9%減の35万1千台となり、市場占有率は前年比0.1ポイント減の2.0%となりました。

その他市場における当社グループの小売台数は、前年比1.2%減の53万5千台となりました。アジア・オセアニアにおける小売台数は前年比13.5%減の14万5千台、中南米における小売台数は前年比0.1%減の16万7千台、中東における小売台数は前年比11.1%増の16万9千台、アフリカにおける小売台数は前年比0.6%減の5万4千台となりました。

2024年度の売上高は前年から525億円(0.4%)減少し、12兆6,332億円となりました。営業利益は698億円となり、前年度に対して4,989億円(87.7%)の減益となりました。これは主に、販売台数の減少、販売奨励金の増加及びインフレーションによるものです。

営業外損益は1,404億円の利益となり、前年度に対して69億円の増益となりました。経常利益は2,102億円となり、前年度に対して4,920億円(70.1%)の減益となりました。特別損益は減損損失及びリストラクチャリング費用を計上した結果6,238億円の損失となり、前年度に対して5,209億円の悪化となりました。税金等調整前当期純損失は4,136億円となり、前連結会計年度に比べ1兆128億円の悪化となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は6,709億円となり、前年度に対して1兆975億円の悪化となりました。

自動車事業の2024年度のフリーキャッシュフローはマイナス2,428億円となりました。2024年度末の自動車事業のネットキャッシュは1兆4,984億円と、引き続き健全な水準を維持しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、12兆3,235億円となりました。これは主として商品及び製品が2,748億円、販売金融債権が1,791億円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、6兆6,975億円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が2,080億円減少したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、19兆241億円となりました。

②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、8兆702億円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が6,600億円、1年内償還予定の社債が5,322億円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、5兆5,085億円となりました。これは主として社債が6,427億円、長期借入金が2,603億円それぞれ減少したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、13兆5,787億円となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の6兆4,705億円に比べて15.8%減少し、5兆4,453億円となりました。これは主として利益剰余金が8,700億円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により7,537億円増加、投資活動により9,712億円減少、財務活動により2,633億円増加しました。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により256億円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し713億円(3.4%)増加の2兆1,975億円となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は7,537億円となり、前連結会計年度の9,609億円の収入に比べて2,072億円減少しました。

これは主として、運転資本の改善があった一方で、自動車事業の収益の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は9,712億円となり、前連結会計年度の8,127億円の支出に比べて1,586億円増加しました。

これは主として、設備投資が増加したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は2,633億円となり、前連結会計年度の1,316億円の支出に比べて3,948億円の収入の増加となりました。これは主として、短期借入金による資金調達が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年度3月期の連結業績予想につきましては、米国の関税政策による環境の不確実性を踏まえ、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としています。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準(IFRS)の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,401	1,961,513
受取手形、売掛金及び契約資産	635,329	577,877
販売金融債権	7,418,200	7,239,101
有価証券	235,745	236,000
商品及び製品	1,279,001	1,004,235
仕掛品	100,166	80,039
原材料及び貯蔵品	676,438	588,031
その他	796,505	783,046
貸倒引当金	△154,185	△146,375
流動資産合計	12,883,600	12,323,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	654,425	617,430
機械装置及び運搬具（純額）	2,939,857	2,731,897
土地	583,792	574,186
建設仮勘定	247,191	211,367
その他（純額）	338,245	197,180
有形固定資産合計	4,763,510	4,332,060
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,078	1,428,641
長期貸付金	12,229	11,191
退職給付に係る資産	145,819	165,954
繰延税金資産	188,411	163,618
その他	298,897	385,924
貸倒引当金	△7,425	△6,458
投資その他の資産合計	2,017,009	2,148,870
固定資産合計	6,966,988	6,697,484
繰延資産		
社債発行費	4,563	3,109
繰延資産合計	4,563	3,109
資産合計	19,855,151	19,024,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,229,210	2,070,387
短期借入金	837,266	876,104
1年内返済予定の長期借入金	1,221,739	1,881,691
コマーシャル・ペーパー	103,262	86,743
1年内償還予定の社債	239,032	771,205
リース債務	46,784	44,400
未払費用	1,119,093	1,092,732
製品保証引当金	112,678	117,835
その他	1,017,875	1,129,093
流動負債合計	6,926,939	8,070,190
固定負債		
社債	2,351,216	1,708,532
長期借入金	2,921,628	2,661,356
リース債務	90,466	69,830
繰延税金負債	266,541	230,872
製品保証引当金	144,621	147,920
退職給付に係る負債	154,439	164,516
その他	528,758	525,496
固定負債合計	6,457,669	5,508,522
負債合計	13,384,608	13,578,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	826,151	825,756
利益剰余金	4,285,508	3,415,475
自己株式	△111,377	△88,284
株主資本合計	5,606,096	4,758,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,500	1,563
繰延ヘッジ損益	13,159	△2,824
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△103,135	△112,691
為替換算調整勘定	422,883	314,407
退職給付に係る調整累計額	39,144	△972
その他の包括利益累計額合計	375,551	199,483
新株予約権	304	299
非支配株主持分	488,592	486,805
純資産合計	6,470,543	5,445,348
負債純資産合計	19,855,151	19,024,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,685,716	12,633,214
売上原価	10,618,802	10,939,854
売上総利益	2,066,914	1,693,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	321,758	347,482
サービス保証料	69,052	29,829
製品保証引当金繰入額	146,538	130,518
販売諸費	156,258	217,212
給料及び手当	470,606	492,207
退職給付費用	27,935	24,392
消耗品費	2,046	2,047
減価償却費	63,013	69,406
貸倒引当金繰入額	44,269	69,448
のれん償却額	1,242	1,031
その他	195,479	239,990
販売費及び一般管理費合計	1,498,196	1,623,562
営業利益	568,718	69,798
営業外収益		
受取利息	63,516	53,803
受取配当金	186	689
持分法による投資利益	113,487	91,299
デリバティブ収益	44,407	82,805
正味貨幣持高に係る利得	79,916	45,160
雑収入	18,429	25,410
営業外収益合計	319,941	299,166
営業外費用		
支払利息	78,032	77,369
為替差損	69,165	49,040
債権流動化費用	17,525	18,138
雑支出	21,776	14,249
営業外費用合計	186,498	158,796
経常利益	702,161	210,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16,880	21,707
その他	10,545	1,078
特別利益合計	27,425	22,785
特別損失		
固定資産売却損	5,342	12,690
固定資産廃棄損	15,402	21,972
減損損失	58,972	494,935
その他	50,645	116,974
特別損失合計	130,361	646,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	599,225	△413,618
法人税、住民税及び事業税	233,587	265,142
法人税等調整額	△83,914	△18,675
法人税等合計	149,673	246,467
当期純利益又は当期純損失(△)	449,552	△660,085
非支配株主に帰属する当期純利益	22,903	10,813
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	426,649	△670,898

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	449,552	△660,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△701	△1,601
繰延ヘッジ損益	24,436	△16,225
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△46,890	△17,912
為替換算調整勘定	459,520	△148,162
退職給付に係る調整額	69,445	△28,382
持分法適用会社に対する持分相当額	86,862	50,765
その他の包括利益合計	592,672	△161,517
包括利益	1,042,224	△821,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	996,272	△846,966
非支配株主に係る包括利益	45,952	25,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	811,209	4,047,870	△136,172	5,328,721	2,893	△3,346
当期変動額							
剰余金の配当			△58,760		△58,760		
親会社株主に帰属する当期純利益			426,649		426,649		
自己株式の取得				△121,294	△121,294		
自己株式の処分		△8	△1,505	17,343	15,830		
自己株式の消却			△128,746	128,746			
連結子会社株式の売却による持分の増減		10,790			10,790		
関連会社の子会社に対する持分変動		4,160			4,160		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						607	16,505
当期変動額合計		14,942	237,638	24,795	277,375	607	16,505
当期末残高	605,814	826,151	4,285,508	△111,377	5,606,096	3,500	13,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△51,079	△111,694	△30,846	△194,072	273	480,218	5,615,140
当期変動額							
剰余金の配当							△58,760
親会社株主に帰属する当期純利益							426,649
自己株式の取得							△121,294
自己株式の処分							15,830
自己株式の消却							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							10,790
関連会社の子会社に対する持分変動							4,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,056	534,577	69,990	569,623	31	8,374	578,028
当期変動額合計	△52,056	534,577	69,990	569,623	31	8,374	855,403
当期末残高	△103,135	422,883	39,144	375,551	304	488,592	6,470,543

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	826,151	4,285,508	△111,377	5,606,096	3,500	13,159
当期変動額							
剰余金の配当			△56,104		△56,104		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△670,898		△670,898		
自己株式の取得				△139,856	△139,856		
自己株式の処分			△183	20,101	19,918		
自己株式の消却			△142,848	142,848			
関連会社の子会社に対する持分変動		△395			△395		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,937	△15,983
当期変動額合計		△395	△870,033	23,093	△847,335	△1,937	△15,983
当期末残高	605,814	825,756	3,415,475	△88,284	4,758,761	1,563	△2,824

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△103,135	422,883	39,144	375,551	304	488,592	6,470,543
当期変動額							
剰余金の配当							△56,104
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△670,898
自己株式の取得							△139,856
自己株式の処分							19,918
自己株式の消却							—
関連会社の子会社に対する持分変動							△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,556	△108,476	△40,116	△176,068	△5	△1,787	△177,860
当期変動額合計	△9,556	△108,476	△40,116	△176,068	△5	△1,787	△1,025,195
当期末残高	△112,691	314,407	△972	199,483	299	486,805	5,445,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	599,225	△413,618
減価償却費(リース車両除く固定資産)	351,684	367,946
減価償却費(長期前払費用)	38,957	41,317
減価償却費(リース車両)	287,312	287,748
減損損失	58,972	494,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,474	△4,660
リース車両残価損失純増減(△は益)	△17,014	44,565
受取利息及び受取配当金	△63,702	△54,492
支払利息	298,338	358,523
持分法による投資損益(△は益)	△113,487	△91,299
固定資産売却損益(△は益)	△11,538	△9,017
固定資産廃棄損	15,402	21,972
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△28,903	42,541
販売金融債権の増減額(△は増加)	△243,605	△16,641
棚卸資産の増減額(△は増加)	△112,150	429,099
仕入債務の増減額(△は減少)	280,483	△96,018
その他	9,852	△136,691
小計	1,343,352	1,266,210
利息及び配当金の受取額	60,234	57,057
持分法適用会社からの配当金の受取額	69,492	23,651
利息の支払額	△285,054	△358,265
法人税等の支払額	△227,125	△234,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,899	753,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	△2,352	9,633
固定資産の取得による支出	△368,273	△533,712
固定資産の売却による収入	36,797	46,320
リース車両の取得による支出	△1,259,505	△1,378,029
リース車両の売却による収入	796,697	821,177
長期貸付けによる支出	△85	△187
長期貸付金の回収による収入	22,981	2,139
投資有価証券の取得による支出	△48,064	△19,492
投資有価証券の売却による収入	8	80,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△162
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△1,199	△9,253
事業譲渡による収入	6,912	—
その他	3,419	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,664	△971,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,759	41,908
長期借入れによる収入	2,102,278	1,688,211
社債の発行による収入	311,855	143,068
長期借入金の返済による支出	△1,411,497	△1,189,197
社債の償還による支出	△487,489	△166,692
自己株式の取得による支出	△119,968	△139,350
リース債務の返済による支出	△53,271	△52,094
配当金の支払額	△58,760	△56,104
非支配株主への配当金の支払額	△58,460	△6,499
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	24,520	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,551	263,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,135	25,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,819	71,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,387	2,126,206
現金及び現金同等物の期末残高	2,126,206	2,197,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 231社 (国内 93社、海外 138社)

(2) 持分法適用会社

 関連会社 35社 (国内 21社、海外 14社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	3社	連結除外	5社
		持分除外	4社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立及び株式の追加取得によるものであり、除外会社は清算、吸収合併、株式譲渡等によるものです。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

- ・ 有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件があります。今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、事業セグメント(自動車・販売金融)及び相互補完性を考慮した地域区分等に基づいて固定資産の評価を行っています。当連結会計年度において、相互補完関係の現状を踏まえ、一部の資産のグルーピングについて見直しを行っています。特定の事業領域については、将来の収益性をより良く反映した個別の資産グループを設定し、他の資産グルーピングから分離しています。

当連結会計年度において、当社グループは、当社の課題がより深刻であること及び厳しい市場競争に直面している現在の状況を受けて将来計画を大幅に見直し、減損の兆候が認められた資産グループについて減損テストを実施した結果、以下の自動車事業及び販売金融事業の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ特別損失に464,367百万円及び2,686百万円計上しました。

なお、北米については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10.23%の割引率で割り引いて算定しています。また、南米、欧州と日本については、回収可能価額を正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具等	北米	237,558
事業用資産	機械装置及び運搬具等	南米	24,642
事業用資産	機械装置及び運搬具等	欧州	138,771
事業用資産	機械装置及び運搬具等	日本	66,082
		合計	467,053

また、当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しており、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本、北米、アジア、その他 (合計27件)	6,958
売却資産	土地、建物及び構築物	日本(合計24件)	1,765
処分予定資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	日本、その他(合計11件)	19,159

2 国際最低課税額に対する法人税等

法人税、住民税及び事業税に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の金額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一百万円	8,718百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融サービス及びリース事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,582,863	1,102,853	12,685,716	—	12,685,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,653	58,925	258,578	△258,578	—
計	11,782,516	1,161,778	12,944,294	△258,578	12,685,716
セグメント利益	221,574	308,718	530,292	38,426	568,718

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,437,856	1,195,358	12,633,214	—	12,633,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,622	66,723	274,345	△274,345	—
計	11,645,478	1,262,081	12,907,559	△274,345	12,633,214
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△267,979	285,647	17,668	52,130	69,798

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位: 百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,523,938	11,371,133	1,161,778	1,262,081	12,685,716	12,633,214
売上原価	9,885,975	10,114,795	732,827	825,059	10,618,802	10,939,854
売上総利益	1,637,963	1,256,338	428,951	437,022	2,066,914	1,693,360
営業利益率	2.3%	△1.9%	26.6%	22.6%	4.5%	0.6%
営業利益又は 営業損失(△)	260,000	△215,849	308,718	285,647	568,718	69,798
金融収支	△14,741	△23,527	411	650	△14,330	△22,877
その他営業外損益	148,666	161,576	△893	1,671	147,773	163,247
経常利益又は 経常損失(△)	393,925	△77,800	308,236	287,968	702,161	210,168
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)	340,988	△684,135	258,237	270,517	599,225	△413,618
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	256,422	△861,200	170,227	190,302	426,649	△670,898

2) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	698,060	157,456	262,839	596,231	960,899	753,687
投資活動による キャッシュ・フロー	△375,028	△400,272	△437,636	△570,955	△812,664	△971,227
(フリーキャッシュフロー)	323,032	△242,816	△174,797	25,276	148,235	△217,540
財務活動による キャッシュ・フロー	△298,193	365,016	166,642	△101,765	△131,551	263,251
現金及び現金同等物に係る 換算差額	89,320	23,237	5,815	2,359	95,135	25,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,159	145,437	△2,340	△74,130	111,819	71,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,184	2,014,343	114,203	111,863	2,014,387	2,126,206
現金及び現金同等物の期末残高	2,014,343	2,159,780	111,863	37,733	2,126,206	2,197,513

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,217	6,881,033	1,562,557	746,684	1,493,225	12,685,716	—	12,685,716
(2) 所在地間の内部売上高	2,945,678	398,239	307,941	861,093	21,408	4,534,359	△4,534,359	—
計	4,947,895	7,279,272	1,870,498	1,607,777	1,514,633	17,220,075	△4,534,359	12,685,716
営業利益又は営業損失(△)	108,112	334,488	△17,326	109,206	27,285	561,765	6,953	568,718

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,018,910	6,805,389	1,499,393	786,135	1,523,387	12,633,214	—	12,633,214
(2) 所在地間の内部売上高	2,839,147	361,508	289,219	861,338	21,277	4,372,489	△4,372,489	—
計	4,858,057	7,166,897	1,788,612	1,647,473	1,544,664	17,005,703	△4,372,489	12,633,214
営業利益又は営業損失(△)	133,714	△38,318	△98,770	57,268	2,463	56,357	13,441	69,798

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

【関連情報】

[地域別に区分した売上高に関する情報]

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,935,148	6,591,399	5,049,687	1,643,258	818,525	1,697,386	12,685,716

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,963,534	6,603,571	4,989,337	1,609,054	722,116	1,734,939	12,633,214

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599円28銭	1,419円78銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	110円47銭	△187円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円47銭	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	426,649	△670,898
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	426,649	△670,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,862,122	3,586,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

・元会長らの不正行為に関連した事項

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されました。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されました。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しました。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けました。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定しました。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定しました。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を2億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われました。当該課徴金については、すでに全額納付済であります。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。アムステルダム地方裁判所は、2021年5月20日に出された判決においてゴーン氏の請求を棄却し、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還を命じましたが、ゴーン氏は2021年8月20日に控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。その後NMBVが提出した交差控訴及び防御の結果、2022年8月23日にアムステルダム高等裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は大部分が棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約420万ユーロの返還が命じられました。上告期限の経過により判決は確定しました。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針であります。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。

・公正取引委員会からの勧告に関連した事項

2024年3月7日、当社は公正取引委員会から、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）の適用対象となる事業者との取引に関して、下請法に基づく勧告を受けました。

これは、当社が、下請法の適用対象となる事業者36社との取引において、当該事業者から割戻金を受け取った行為の一部が、下請法第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）の違反と判断されたものです。本勧告において下請代金の減額に該当すると判断された割戻金の総額は、2021年1月から2023年4月までの約30億円です。当社は、本勧告の対象下請事業者に対して、下請代金の減額に該当すると判断された金額を返金するとともに、割戻金の運用自体も廃止しました。

当社は、本勧告を大変重く受け止めています。サプライヤーの皆様との強固な信頼関係なくして双方の事業の発展は成し得ません。法令の遵守状況についての定期的な点検、並びに役員や下請取引に関わる従業員への教育の徹底及び定期的な研修の実施などを通じて、法令遵守体制を強化するとともに、再発防止策の徹底に取り組み、取引適正化を図っており、2025年3月5日に改善報告書を公正取引委員会に提出しました。

取引先との関係を強化し、双方に価値を創造し、法令遵守の徹底のための更なる取り組みの一環として、法令違反の疑いなどがある場合に、取引先から匿名で意見を集約するホットラインを外部に設置しています。さらに、モノづくり部門、並びに、関連部署の担当者からなる社長直轄の「パートナーシップ改革推進室」を新設しました。このチームは、積極的に取引先のもとに足を運び、懸念事項を正しく理解し、頂いた声を速やかに社内フィードバックして、必要な対応を迅速に講じることができるようになっています。各部署の通常窓口に加え、2つのルートを設けることで、取引先の状況把握、法令遵守の徹底を図っています。